

(研究ノート)

ドイツ・オーバーシュバーベン地域の地域活性化政策

— 2004年・2005年ドイツ研修概要 —

松原健司

キーワード

循環型社会 地域活性化 LEADER EU オーバーシュバーベン

1. はじめに

今回のドイツを訪問は、7年目で8回目となる。これまでの訪問では、主としてドイツにおける環境政策や環境保全活動の実態を視察することを目的としてきた。2003年からは、フライブルグ市内およびその周辺地域を対象として、環境政策だけではなく、農業政策、農村の景観保護などについての研修プログラムも盛り込んでいる¹⁾。これに加えて2004年からは、環境関連の政策だけではなく、過疎化した地域において、地元の文化や自然など、地域資源を活用した地域活性化政策の実施状況についての研修プログラムも導入した。こうしたテーマを含めることで、環境政策に関しても、日本で紹介されているいわゆる先進的な地域のことだけではなく、あまり紹介されていない地域における実施状況も理解することができる。また、日本でもこれから深刻な問題となるであろう農村地域での過疎化や高齢化に対して、どのように取り組んでいくべきかのヒントも得ることができると期待される。

著者は、本学部におけるこれまでの研究や教育活動の中で、循環型社会 — 特に少子高齢化や過疎化にも対応した循環型社会 — がいかなるものになるべきかについて模索している。このテーマを考える上でも、ドイツにおける過疎化した地域、あるいは中山間地域における活性化政策を知ることは、今後の活動における大きな収穫であったと言える。

以下では、2004年と2005年の2回の研修内容の中心となった、ドイツ・オーバーシュバーベン (Oberschwaben) 地域における地域活性化政策についての視察内容を紹介する。また、その財政的基盤を与えているEUのプロジェクトであるLEADERについて、その概要を示す。なお、この視察と関連する研究は、淑徳大学学術研究助成の補助を受けて行われた。また、2年とも京都精華大学および本学部学生の合同の研修としても実施したものである。

2. LEADERとは?

研修内容の紹介を行う前に、まず、今回視察した過疎化した地域における政策の財政基盤となっているEUの補助金政策であるLEADERについて述べておきたい。この政策は、も

とも1989年から1993年に行われたEU構造基金（Structural Funds）の革新的運用の試みに端を発している²⁾。また、ここでいうLEADERとはフランス語の「Liaison Entre Actions de Développement de l'Economie Rurale」の頭文字をとったもので、「農村経済発展のための活動の連携」という意味を示している³⁾。しかし実際には、単に農業振興策のみを奨励する事業としてとらえることはできない。後述する著者の研修内容からもわかるように、過疎化のすすむ地域や経済発展の遅れている地域において、地域の歴史文化・自然など様々な資源を利用して活性化する、柔軟で幅広い助成事業としての性格をもつものである。この事業の第一期としてLEADER Iが、1991年から1994年まで実施された。このプロジェクトにおいては、トップダウンアプローチによる同様の政策の失敗を教訓として、地方公共団体・地元企業・地元市民団体やボランティアなどが中心となって形成される、地域密着型のローカルアクショングループ（Local Action Groups；LAGs）が主体となって実施されることを条件とした。つまり、ボトムアップ的な活動に対する財政基盤支援という手法をとったものである。LEADER Iでは217のLAGsが参加し、実施期間を通じて4億1700万ECU（当時の欧州通貨単位）が投資された。引き続きLEADER IIが1994年より1999年まで実施され、1000のLAGsが参加して様々な地域活性化活動が試された。こうした経過を経て、対象地域を拡大するとともに、2000年からLEADER+が実施されることになった。

LEADER+では、2000年から2006年までの間に、EUからは約20億ユーロ、その他に参加する加盟国や地方政府、地元企業が約30億ユーロを出資する、総額50億ユーロの事業として展開された。個別の事業に対しては、通常は事業費の45パーセント、地域人口や経済的状况によっては最大75パーセントまでの補助が行われる³⁾。補助対象となる事業は、大きく3つのアクションに分類されている^{3)・4)}。

アクション1は、LAGsが企画・実施する地域発展戦略への支援で、上記予算の約87パーセントが割り当てられている。このアクションでは、1)人口規模が1万人以上10万人以下、人口密度が約120人/km²という地域の事業、2)LAGsの理事会メンバーの50パーセント以上が公務員以外で占められていること、などの条件も科せられている。助成対象となる事業は、地域資源を活用した持続可能なツーリズム、農産物への付加価値をつける試み、地場産業の振興、こうした事業による地元雇用の創出などが含まれる。

アクション2は、農村地域間の協同に関する支援で、総事業費の約10パーセントが当てられる。このアクションでは、国内外の個別のLAGが実施する地域活動間での協力活動に対しての助成を行う。また、協力のための技術支援に係る費用に対しての助成もおこなわれる。

アクション3は、ネットワーク構築に対するもので、総事業費の約1.4パーセントを占める。この事業では、LAGsの情報交換だけではなく、地域振興に関わりのある全ての団体・行政間の協力と情報交換の促進を支援することとしている。EU圏内全体では、これまでに約940のグループが活動中、ドイツでは154、オーバーシュバーベンを含むバーデン・ヴェルテンブルグ州では5つのアクショングループが活動している。

LEADER+のプロジェクトを発足させるためには、まずEUに対して、加盟国から申請して認められる、というプロセスが必要となるが、例えばフランスは国が一括して申請するのに対して、ドイツでは州単位で応募するというように、加盟国間で応募様式はやや異なる場合がある。ドイツの場合は、まず、州に事務局が作られて、その地域への公募が行われる。これに対して様々な企画が提出され、該当する自治体の長へ周知され、合意形成のなされたものがアクショングループとして認知されると同時に、州の事務局へ応募するという過程を

たどる。以下では、今回の研修対象地域であるドイツ・オーバーシュバーベン地域において具体的にどのように実施されているのか、研修内容および当地でのLEADER+事業の事務局長であるエマヌエル・フランク氏からのヒアリングなどをもとに紹介していく。

3. オーバーシュバーベン地域におけるLEADER+事業

3-1. 全体の枠組み

2004年9月に続いて訪れたドイツのオーバーシュバーベン地域は、ドイツ南西部・シュツットガルトから南に約80km、ボーデン湖の北に広がるなだらかな丘陵地域である。オーバーシュバーベンでは、3つの郡(Biberach, Sigmaringen, Tuttlingen)、45の自治体、1108km²で暮らす11万9千人の生活に関わるプロジェクトが実施されている。この地域に流れるドナウ川流域の45自治体からなるオーバーシュバーベン地方では、文化遺産を活用したソフトなツーリズムを中心とした事業をLEADER+の補助対象として申請し、地域活性化を図ろうとしている^{5) 6)}。

ここでの事業の基本的な方針は、1) 地域の文化遺産を使う、2) 革新的で地域を越えた交流をおこなう、3) 地域が一丸となって活動して強い効果を生み出す、4) 地域に根付くものを奨励する、というものである。そのため、農家女性組合、青少年グループ、旅行協会、州や郡の政府、農協、商工会議所、自然保護団体など32の団体がプロジェクトのパートナーとして参加している。これらのグループから選出された代表が、実行するプロジェクトの企画や決定に参画している。こうした組織のあり方は、EUの様々な規定による制約があるとはいえ、すでに述べたように地域の意向を反映したボトムアップ的な性格のものになっている。オーバーシュバーベンの場合、前述の1から4の方針を踏まえて、地域の観光業を活性化させること、農家の副次的収入を増加させることを意図した事業振興が進められている。それにより、観光客を誘致し、地元の雇用創出と産業振興を活性化することが期待されているのである。また、45の自治体をカバーするものであるため、個別の事業振興だけではなく、それぞれの事業をネットワーク化したり、事業全体の一体感を持たせるような試みも行われている。例えば、地域内の観光関連の標識や掲示板、案内板のデザインを統一したり、サイクリング標識の整備は単独の自治体事業ではなく、地域全体の事業として補助金対象となっている。また、地域内ですすめられている事業のデータベース構築も、同様に補助金対象事業とされている。つまり、基本的にはアクション1の枠組みの事業でありながら、アクション2および3に結びつく試みも盛り込んだ事業が推進されているといえる。

予算規模は、2002年から2004年までの3年間、EUからは120万ユーロ、バーデン・ビュルテンブルグ州から156万ユーロが拠出された。以前は自治体を実施する事業に対しては、事業総予算の50パーセント、民間事業の場合は同じく20パーセントまでの補助しか認められていなかった。しかし、現在のLEADER+では、公共の利益になると考えられる民間プロジェクト、あるいは自治体から委託された民間プロジェクトでも、総予算に対してEUから50パーセント、民間から35パーセントの拠出が認められ、自治体は15パーセントのみの拠出でも良いように、例外規定が盛り込まれた。このため、財政事情の厳しい自治体であっても、LEADER+のプロジェクトへの申請が容易になったと言える。

プロジェクトの実施に際しては、LEADER+の事務局は、マーケティングその他の事業に直接関わることはない。事業に直接関わるこうした部分は、実行者が自らの責任に於いて実施することになっている。例えば、観光業の活性化という点に関しては、ドナウ川流域の複

数の観光協会がマーケティングを行っている。ただし、観光の基盤となる地域資源の評価を行う場合でも、地元自治体が協力して作業を行う場合には、この作業そのものをLEADER+の補助金対象として申請することも可能である。

このようにして採択されて実施された個別の事業は、雇用の増加予測その他の基準によって、評価が行われる。EUの評価ガイドラインに従った評価がなされる他に、ホーヘンハイム大学による第三者評価も行われており、その結果によって、追加の補助金の拠出、あるいは余った補助金の返却などの決定がなされている。EUという傘のもとで、しっかりした事業計画に基づき、かつ地域の自主性や独自性、文化遺産を活用した地域振興がすすめられるという点は、大変興味深いものである。これ以降では、実際にオーバーシュバーベンで展開されている個別の事業について、視察した事業内容を紹介していく。

3-2. 自然保護と観光 — フェーダーゼー (Fedarsee) の湿地保全と観光客誘致

現地における今年の研修は9月5日から始まった。最初の宿泊地となったBad Buhauを含むFedarsee地区にある湿地帯の自然保護と観光について、NABU (ドイツ自然保護連盟)のスタッフから講義と現場見学のプロプログラムとなる。NABUは会員数約35万人、ドイツを代表する自然保護団体である。NABUによるフェーダーゼー湿地保全の歴史は古く、1911年には湿地一帯の土地を購入するとともに、遊歩道を設置して湿地保全と訪問者の誘導なども始めている。

フェーダーゼーの湿地は、氷河期から維持されてきた約3300haの湿地で、そのうちの2350haが自然保護地域として指定されている (写真1)。その中には、湖 (140ha)、葦原 (250ha)、緑地 (600ha)、湿地緑地 (2550ha)、湿地林 (トウヒ林含む) (300ha) が含まれる。また、鱗翅目昆虫70種、植物700種、それとは別にラン10種、氷河期の遺存種、鳥類265種の生息が確認されているとともに、渡り鳥の繁殖地としても貴重な環境を提供している。

一方、約200年前より、湿地周辺での農地利用への開拓が進んだことで、湿地の水位が減少し始めた。さらに、牧草地や放牧地として利用されることで生態系へも影響があり、生物多様性の減少が問題となっている。反面、いったん牧草地として開拓された草地を放置すると、最終的には森林へと移行する遷移が進んでしまう。これを防ぎ、湿地と草地を維持するために、湿地に隣接する牧草地では年1回の草刈りが行われている。この場合も、湿地に生息する鳥類の繁殖期を避けて9月に1回だけの刈り込みとしたり、1ha当たり800ユーロの補助金を支給するなどの措置をとっている。

湿地内には1.2kmの遊歩道が設置され、観光客を誘導するとともに、途中には看板や案内板、展望所なども設けられている。また、湿地を囲む16kmの一周道にも、同じく案内板や展望所が設置されている。

- 4 この湿地には、年間約10万人が訪れて遊歩道を散策している。また、周辺の宿泊施設利用者は年間約26万人とのことである。この湿地を囲む自治体全体では人口約8500人、そのうちの40パーセントは観光業に従事している。

NABUは湿地に隣接した自然保護センター (写真2) を建て、講演や展示、訪問客へのアドバイスなどを実施している。このセンターだけでも、年間1万6千人が訪れるとのことである。その他にも、希望があれば湿地のガイドや案内を行ったり、各種学校や会社などを対象とした環境教育プログラムも開催している。また、前述のように1911年より継続して、

湿地に生息する希少種の観察、保護地域の監視、必要に応じた行政への助言、農家との協力事業なども進めている。

こうした基本的な自然保護活動と環境教育だけではなく、特にLEADER+事業との関わりで見ると、湿地に関連した自然保護の広報をすすめたり、訪問客への情報提供といったサービスを行うことで、自然保護を通じた観光価値を創出する役割も担っている。

3-3. 地域資源を活かした博物館 —

フェーダーゼー博物館・ローマ博物館・ホイネブルグ博物館

ここでは、2004年と2005年の2回訪問してヒアリングを行った3つの博物館について紹介する。まず第一は、上記の湿地に隣接しているフェーダーゼー博物館である。この博物館は1986年に建設されたもので、約2万年前の先史時代から今世紀初頭の湿地開拓までの時代に添った展示がなされている。しかし、この博物館の特色はこの展示内容ではなく、1998年から2000年にかけて、LEADER事業によって新たに設置された屋外展示と、それを利用したイベントの開催にある（写真3,4）。この屋外展示には、先史時代を中心とした4つの時代の住居跡を再現し、希望すればこの住居での生活体験も可能である。この屋外展示施設を開設した後、博物館の訪問者数はそれまでの2倍の年間5～6万人へと増加したということである。また、このほかに、湿地の中で現在発掘中の場所を見て回れる、全長約10kmの「考古学の小道」も敷設されている。訪問者は、まず屋内展示を見学して学習し、屋外展示によって実際の当時の生活を体感するとともに、さらに発掘現場も見て回ることができる。

この博物館は、専属の職員4名、その他パートタイム、臨時雇用職員など合計10名で運営されている。専属の職員は、学術研究の他に、展示プログラムや教育プランのコーディネーター、経営や将来ビジョンの立案などに携わっている。このほか、11月から3月の閉館期間には、無料で定期的にガイドの講習を行っており、この講習を受けた15名のボランティアも訪問者のガイドにたつことがある。また、日曜・祝日などは、それ以外に10名の専門家も加わったイベントが開催されることもある。

LEADER事業としては、この博物館の来訪者数を増やし、観光産業を活性化することを目的としている。その目的にそった運営を行うため、この博物館では来訪者の動向を調査している。ヒアリングで説明されたその内容は、以下の通りであった。まず、2001年から2002年の来訪者の内訳を見ると、1万8千人は単独での来訪、1万から1万2千人は家族、1万人が学校の生徒、その他に団体観光客が占めているとのことである。また、100km以上離れた地域からの来訪者が50パーセントを占めており、30km～100km圏内からの来訪者が約35パーセントという構成である。一方、フェーダーゼー地域への訪問者の約6割は1日しか滞在しておらず、長期滞在者が少ないこともわかっている。こうした来訪者の中で、博物館に来ることを決めたのはいつかという点については、当日および前日が2割、2～3日前からが3割、残りはそれ以前からということで、比較的短い期間で訪問することを決めている。この点は2002年から2004年の調査でも同様の傾向にあった。また、博物館でのプログラムについては、2回の調査ともに、35パーセントの来訪者が、口コミで情報を得ていた。さらに、個人的にガイドをしてもらって情報を得たいという訪問者や、屋外展示に関連したイベントに関心が高いという結果も得られている。

こうした結果から、まずこの博物館単体としては、屋内と屋外展示のリンクを活かして、来訪者を飽きさせない体験型プログラムを充実させることを考えている。また、社会の関心

を読み取り、人間と環境との関わりや、人間と動物との関わりをテーマにした特別展示などの企画展を実施してきたとのことであった。ただし、LEADER事業のコンセプトを踏まえて、特別展示の素材は、あくまでこの地域で発掘されたものとし、地域外からの借り物の展示はしないことにしている。

一方、この博物館を見ただけで帰っていく訪問客を少なくするために、以下に紹介する、この地域のその他の博物館との連携を強化して、フェーダーゼー地域全体を一種の考古学パークとする構想も考えているという。LEADER事業の補助金は、博物館のインフラのみに当てられるもので、運営や人件費に対する補助ではないため、こうした様々な企画や運営の努力は、今後も継続して行わなければならない。反面、訪問者の関心が高い屋外での展示やイベントは、天候にも左右されるので、博物館側としても常に創意工夫をこらしていく必要がある。

次に、メンゲン（Mengen）という町に位置するローマ博物館（写真5,6）を紹介する。この地には紀元前9年からローマ人が来ており、紀元250年から270年に撤退するまで、皇帝の時代で言うと第2代のティベリウス帝から第6代のヴェスパシアヌス帝までの時代、駐屯地が築かれていたことが発掘した遺跡と埋蔵品から明らかにされている。この博物館では、当時の埋蔵品を展示するとともに、ローマの市民兵の装具や市民の衣装を実際に着てみることもできる。また、館内のレストランでは、予約するとローマ時代の食事を楽しむこともできる。ちなみに、訪問した我々も、実際に装具や衣装をまもってみたり、ローマ時代の食事を食べてみた。また、今回の訪問に際しては地元の2つの新聞社と1つのラジオ局から、逆に取材を受けることとなった。

この博物館への来訪者は年間2万5千～5万人とのことで、観光に関するホームページなどを通じて広報活動をしているということである。ただし、ヒアリングの中では、地元ではこの博物館の建設は、まだあまり良いイメージが持たれていないとも聞いた。これは、博物館が建てられたことによる観光客誘致や、それにとまなう地元での経済効果が上がっていないことから来るものと思われる。この点に関しては、前述のフェーダーゼー博物館や、以下に紹介するホイネブルグ博物館などとの連携も含めて、今後の事業展開で地域への定着を図るとともに、経済効果をもたらすことを求められているといえる。

6 ホイネブルグ（Heuneburg）にも、この地で発掘された遺跡を利用した博物館がある。ここで発掘された遺跡は、紀元前600～400年の間、ここで暮らしていたと考えられるケルト人の集落と考えられている。現在までに発掘済みの部分が1haで、全体としては3haほどになるこの遺跡も、歴史に関心のある人々にとっては興味深い場所であろう。ドナウ川から600mほど小高くなっている場所で発見されたこの遺跡は、周囲を日干しレンガの城壁で囲まれていた。この日干しレンガは、地中海地方特有のもので、アルプス以北ではホイネブルグでしか見つかっていない。集落を囲む外壁には48万個の日干しレンガが使われている計算になり、それだけの日干しレンガを作るのに必要な木材 — オークやモミなど — も当時は豊富にあったものと考えられる。また、城壁の上にある櫓の構造からは、鉄の釘を使わない建築様式が採用されていたことも明らかにされている（どうしても必要な部分にはトネリコの木でできた釘が使われていた）。

これら3つの博物館をあわせて地域の観光資源として周知することで、オーバーシュバーベン地域への観光客を誘致し、長期滞在の観光客を招きたいというのが、LEADER+の全体構想である。

3-4. ドナウ川上流地域の自然保護とツーリズム

オーバーシュバーベン地域はドナウ川上流をカバーしており、ドナウ川とその両岸に広がる森林を利用したツーリズムと、日本で言うところの地産地消を組み合わせた観光事業促進も試みられている。この現場を見るために、2005年にはボイロン (Beuron) のドナウ川上流自然公園事務所でヒアリングを行い、実際に森を歩いた。また、ドナウ川でカヤックにも乗り、地元のレストランで食事をとりながら地産地消の試みについて説明を受けた。

ボイロンは人口200人の小さな村で、居住者の多くはこの地の修道院で暮らす僧侶とその関係者である。一方、年間の訪問者は2万2千~2万5千人で、そのうちの6000~7000人は子供である。車で訪れる訪問者も、現地では自転車または徒歩で散策を楽しんでいる。このほかに、ウルムとフライブルグを結ぶドナウ鉄道の駅もあり、この鉄道を利用して訪れる観光客の誘致にも力を入れている。ドナウ鉄道は1890年に貨物用として敷設されたが、現在は公共交通機関としてツーリストにも利用してもらうことが、維持していくための条件となっているともいえる。そのためもあってか、ボイロンにある鉄道の駅は、一部を自然保護センターが買い取り、観光客へのインフォメーションセンターとしての機能も果たしている (写真7,8)。

この地域の森林では、林道を散策するだけではなく、垂直に切り立った岩肌を利用したロッククライミングを楽しむ観光客も多い。一方、ロッククライミングに適した岩場には、貴重な植物が見られたり、フクロウの繁殖場所となっているところもある。また、石器時代の洞窟あとや中世の居城建築の遺跡として保存するべき場所も残されている。こうした地域の保全と観光のバランスをとるために、約600箇所ある岩場の中でフクロウの繁殖期には、20~30箇所ある彼らの繁殖に適している岩場ではクライミングを禁止している。また、貴重な植物が発見された岩場でのクライミングも制限するなどの措置がとられている。

リーバーティンゲン (Leibertingen) では、地元の食材を扱うレストランで、LEADER+のプロジェクトとして行われている、日本で言うところの地産地消についてのレクチャーを受けた。当地では22の農家が組合を作り、4件のレストランに食材を提供している。これらのレストランでは、地元の食材を用いたメニューを最低3つ提供することが義務づけられている。その他にも、パスタやハチミツ、ハチの巣のワックスで作られた蝋燭、シュナップス (リンゴの炭酸ジュース) なども販売していて、こうした製品には全て地元産であることを示すロゴマークが付けられていた。なお、ドイツではよく知られた有機農作物のブランドとして、Biolandなどがあるが、この地域では特に有機農作物の栽培にはこだわっていないということであった。

7

3-5. 農村地域の経済発展の方向性

ドナウ川流域の自然保護とツーリズム、地産地消などの試みに続き、農村地域の今後の経済発展をどのようにすすめていくつもりかという点について、ムンダーキングン (Munderkingen) とガムメルティンゲン (Gammertingen) という2つの町で、それぞれヒアリングを行った。前者は人口5000人、後者は7000人と、小規模な町である。近郊に人口

10万人のウルム (Ulm)、2万5千人のエーリンデン (Ehlingen) などの大都市があり、地元の住民もその多くがこうした近隣の大都市へ働きにでている。専業・兼業の別を問わず、農業従事者は減少し続けており、地元地域の活性化に関しても、農業からサービス業への転換を模索しているという状況にある。サービス業の中でも、主として観光業を活性化させることを考えていて、その試みの一つとして、ムンダーキンゲンでは「コウノトリプロジェクト (Storchenaktion 2005)」に取り組んでいた (写真9, 10)。観光のアトラクションとして、町の中の随所に、オーバーシュバーベン地域のシンボルでもあるコウノトリのオブジェをたてようという試みで、地元の子供や学校、企業などが参加した楽しい試みである。

一方、後者の町でも、農業人口の減少と対照的に、観光・福祉・鉄道関係など、サービス業従事者の人口が増加しつつある。こちらでも、考古学的にはネアンデルタール人、ローマ人、アルマン人とそれぞれ年代の異なる遺跡や、中世の貴族の遺産を活用した観光業を活性化しようとしている。また、周辺の自治体と協働しての新たな観光資源の活用方法の模索や、外部機関による地域資産の評価なども行いながら、今後の地域活性化の方策を研究している。こうした試みから、今後もLEADER+の補助金対象となりうるプロジェクトが生み出されていくと考えられる。

4. まとめ

付表の日程で示すように、2005年の研修では、このほかにも幾つかの自治体における地域活性化の現状についてヒアリングを行ってきた。それらの詳細は割愛するが、それ以前の視察・研修でも共通していえることは、1) 案内役を務める方は、多くの場合首長かそれに近い立場の人であること、2) その年齢は30～40歳代であること、3) 人口や産業のデータを、資料を見ずに説明できるという点である。こうした対応を見てみると、どの地域においても、首長がその地域に誇りを持っており、歴史や現状、将来展望に関してよく理解して努力もしようとしているという熱意が感じられる。毎回のことであるが、それに比べて日本の場合、同じように感じさせてくれる自治体がどれほどあるのか、と思わせられてしまう。

その一方で、様々な取り組みの中で、日本であれば果たしてこのような取り組みで観光客を誘致できるものか、と思わせられるものもある。例えば2005年の研修に参加した学生の中からは、地元の資源を活用するだけではなく、目新しいイベントを企画してはどうか、という意見が出された。日本では、町おこしに際して必ずしも地元の資源に限らず、地域外からの人やモノを導入したイベントを企画する場合もあるからと思われる。この意見に対しては、LEADER+の試みでは、マスツーリズムを促進するつもりはなく、細く長く地域で続けられる活動を維持することが目的であり、成功しすぎても生活者が不便を感じてしまうことになる、との回答があった。また、観光だけの活性化には限界があるのではないかと、という質問に対しては、地元の人々も同様のことを考えていて、観光の波及効果や、地域の魅力の向上によって近郊の大都市のベッドタウンとなったり、企業誘致に有利な条件を整えるという方向性も考えているとの回答があった。

研修先でのプログラムがそのまま日本で導入できるといったものは少ないかもしれない。反面、地域の人々が、地元地域で何を利用できるのか、どのように利用すべきかについて、よく考え議論しながら将来の方向性を真剣に考えて行動しているという点については、日本でも新たな取り組みを始める場合の基本となるのではないかと感じられた。この点は、著者が別に視察した水俣市や北九州市でのヒアリングやエコタウン事業の担当者との交流で強く

感じたことである⁷⁾。

本稿では紹介しきれない内容は、改めて関連資料とともに紹介していきたい。それらの内容も含め、今後もドイツにおける環境政策や地域活性化政策の動向を学生と共に調査し、教育素材としても還元していきたいと考えている。また、本稿で紹介した活動と同様の試みは、日本でもグリーンツーリズムとして活性化されていくことが期待されている。しかし、こちらの方でも期待通りの成果をあげている地域はまだ少なく、その動向との比較研究も進めていきたい。

5. 謝辞

本稿で紹介した2004年および2005年のドイツ視察および研修は、池田憲昭氏のコーディネートと通訳・情報提供がなければ実現できませんでした。毎回、密度の高いプログラムを提供して下さった池田氏の多大な努力と協力に対して深く感謝の意を示すものです。

6. 参考資料

- 1) 松原健司・富岡恵子・岩館郁江・尾関美穂・橋本聡子・三島未有希, 2004, 「フライブルグ市(ドイツ)とその周辺地域における環境政策—2003年度現地視察概要—」『国際経営・文化研究』Vol.8: 91-102.
- 2) EU, 2005, *Leader+ Magazine* Vol.1
- 3) 西川明子, 2003, 「欧州連合(EU)の納所運振興政策—LEADER事業—」『レファレンス』2003年8月号: 53-63.
(http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200308_631/063103.pdf 2005年9月17日調べ)
- 4) 「ヨーロッパオーガニックニュース」(<http://www.euofa.gr.jp/Japanese/news/news14.htm> 2005年9月17日調べ)
- 5) 池田憲昭, 2004, 「新しいタイプの補助金LEADER+」
(<http://www.ikeda-info.de/LEADER.pdf> 2005年9月17日調べ)
- 6) 池田憲昭, 2005, 「南ドイツのグリーンツーリズムによる地域再生」
(http://www.pref.akita.jp/ak-shira/3e_net/050604/050604ikeda.html 2005年9月17日調べ)
- 7) 富岡恵子・北野大・松原健司, 2004, 「廃棄物処理に関する環境コミュニケーションの調査事例」『国際経営・文化研究』Vol.9: 163-181.

付表1. オーバーシュバーベンの研修プログラム

1日目（9月5日）

午前

レクチャー「EUの地域政策LEADER+ とオーバーシュバーベンの事業」

講師：オーバーシュバーベンLEADER+ アクショングループの代表または事務局長（1.5－2時間）

そのあと、古代ローマの食事

午後

レクチャー「フェーダーゼーの自然保護と観光業」（1時間）

エクスカージョン フェーダーゼー自然保護地域

夜

自由

2日目（9月6日）

午前

フェーダーゼー博物館（先史時代）案内付き見学（1.5時間）

レクチャー「博物館の新しいコンセプト——魅力的であると同時に学術的に信憑性もある」

講師：博物館長（1.5－2時間）

午後

ホイネブルク野外博物館（ケルト人の遺跡）案内付き見学（1時間）

ローマ博物館（古代ローマ時代の遺跡）（1時間）

このあと、温泉へ

夜

ワークショップ「文化遺産の利用」（2時間）

3日目（9月7日）

午前

レクチャー「自然保護とツーリズムの共存、問題解決の例」

講師：ドナウ川上流自然公園管理事務所職員（1.5時間）

ドナウ川上流域自然公園の案内付き散策（1.5－2時間）

午後

小レクチャー「カヤックと自然保護の問題解決例」（0.5時間）

カヤック体験（2時間）

夜

10 レクチャー「飲食・旅館業における地域産食材」飲食・旅館業ワーキンググループ代表（1.5時間）

付表1. 続き

4日目(9月8日)

午前

レクチャー「ソフトな観光のマネジメントとマーケティング」講師：観光協会代表(1.5時間)

午後

ドナウ川沿いサイクリング

夜

ワークショップ「ソフトなツーリズム」(2時間)

5日目(9月9日)

午前

レクチャー「農村地域の今後の経済発展の方向性」市長

午後

レクチャー「市民参加とソフトな事業」市民(2時間)

夜

オーバーシュバーベンの更なる発展のための提案書を共同作成(1時間)

前もって選定した日本の1農村地域のために発展コンセプト(提案書)を作成

夜に行われる3回のワークショップでは、日本の1農村地域を取り上げ、オーバーシュバーベン地域と比較しながら分析し、具体的な提言書を作る作業も行う。

(受理 平成18年1月16日)



写真1. フェーダーゼーの湿地に敷設された遊歩道



写真2. NABUの自然保護センターでのレクチャー



写真3. フェーダーゼー博物館の屋外展示



写真4. フェーダーゼー博物館の屋外イベント



写真5. ローマ博物館の外観



写真6. ローマ博物館1階のレストラン



写真7. ボイロンの駅でのレクチャー



写真8. 駅に隣接する自然保護事務所の展示



写真9. ムンダーキングンの市庁舎でのレクチャー



写真10. 街中に立てられたコウノトリのオブジェ